

2013 年第 32 号

(2013. 5. 8)

“観光”のプロ「JTB」と、“広告”のプロ「電通」が共同開発

『地域観光マーケティングスクール』

「観光資源の育て方・売り方」を学び「地域の観光リーダー」を育成

株式会社ジェイティービー（本社：東京都品川区、社長：田川 博己、以下 J T B）は、株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井 直、以下電通）と共同で、地域の魅力ある観光資源を活用した着地型旅行商品の開発による交流人口の拡大で、地域活性化を目指す際に求められる“観光リーダー”を育成するためのプログラム「地域観光マーケティングスクール（以下 本プログラム）」を開発、販売を開始しました。

J T Bグループは、現在、“総合旅行事業”から“交流文化事業”へと事業ドメインの変化を目指しています。この“交流文化事業”とは「お客様の感動と喜びのために、J T Bならではの商品・サービス・情報および仕組みを提供し、地球を舞台にあらゆる交流を創造する」とことと定義し、従来の旅行業の枠組みを超えた様々な取組みを行なっています。なかでも「DMC（デスティネーション・マネジメント・カンパニー）戦略」においては、「地域の交流人口を拡大し、地域活性化に貢献することに J T Bの価値がある」と定めています。

本プログラムは、DMC戦略の取組みの一環として、観光を基軸とした経済波及効果や雇用促進効果を高め地域活性化を図ることを目的とし、企業のマーケティング手法を得意とする電通と連携することによって、地域の魅力ある資源を掘り起し、高付加価値化・差別化を図り、継続的・安定的に地域に集客を促すために必要な地域資源の育て方や売り方のノウハウを伝えるとともに、地域の観光リーダーの育成を目指します。

■プログラム対象地域

- 地域資源を活用した着地型観光振興にこれから取組む地域
- 着地型旅行商品を開発しているが、その流通や販売に課題がある地域

■プログラムの概要

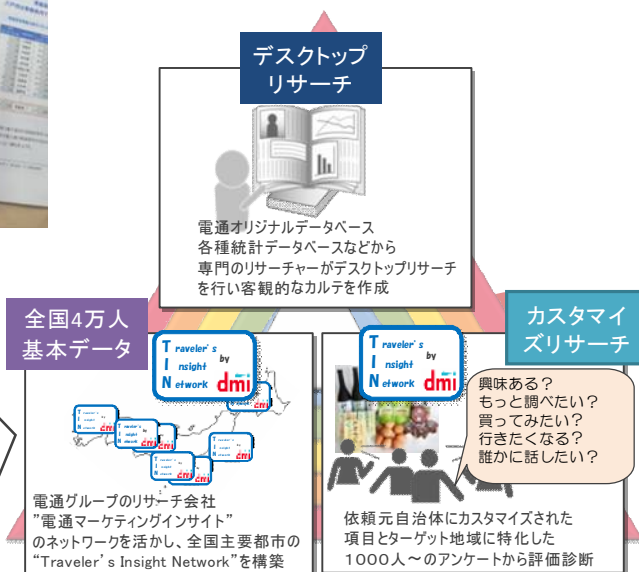
○観光資源カルテの作成

全国7都市圏40000人対象の旅行意識データと、地域固有の観光資源や、パンフレットの評価をわかりやすくまとめた調査レポート。全国の消費者から地域がどう思われているか、地域の観光資源にどれくらい魅力があるのか、様々な角度から行った調査の結果をまとめた、「地域の観光振興の診断書」です。

地域の観光資源の客観的な力を把握できるとともに、今後の育成についても示唆を得ることができます。



- 地域の観光資源の力が客観的にわかる。
- 実際に使われているパンフレットに対して、お客さまの声が聞ける。
- 性別・20代-60代までの年代別の集計で、お客さまの詳しい特徴がわかる。



○ワークショップ形式のスクール開催

STEP0 “観光”を考える

オリエンテーション

観光庁設置や、政府の新成長戦略に『観光立国・地域活性化』が盛り込まれるなど、観光が日本経済の成長戦略の柱として推進されています。わが国の観光の歴史・変遷や、観光で元気になった地域の事例からなぜいま着地型観光商品の開発が重要なのか、改めて“観光”についてじっくり考えます。

STEP1 有望資源の見つけかた

読む力

お客様と時代の“風”を読む

旅行者の行動や意識の最近の大きな変化についてまとめます。

つかむ力

地域の“イマ”をつかむ

観光資源カルテなどをもとに、地域にどんな人が来ているのかを把握し、特に重視するべき人(ターゲット)はだれなのか、考えていきます。

選ぶ力

地域観光の有望株を選ぶ

地域が抱える観光資源から、有望なものを選ぶための考え方について学びます。

STEP2 伝えかた

使う力
メディア特性を理解し、活用する

商品を伝えるためのパンフレットやポスターの掲載場所、テレビ、新聞、雑誌やインターネットなどで話題になるための手法などを学びます。

描く力
魅力的な伝えかたを描く

観光資源をどのように伝えればわかりやすく、魅力的に見えるのか、各地の旅行商品の好事例や最新の広告手法を用いて学んでいきます。

測る力
改善につながる成果を測る

商品が達成した成果をどのように評価し、改善につなげていくのかについての具体的な方法を学びます。

STEP3 商品の作り方

創る力
お客さま視点の旅行商品を創る

これまで学んできたマーケティングの考え方をふまえ、実際に運用できる旅行商品のつくりかたのポイント、留意点を学びます。

■プログラムの実施期間

- 観光資源カルテの作成 事前調査設計～調査集計～カルテ完成 約2ヶ月
- スクールの開催 3日間の集中開催（事前準備はカルテ作成と同時進行）
※地域の希望により3回を分割開催も可能

■プログラム終了後のフォローアップ

本スクールで開発した、地域資源を活用した着地型旅行商品は、JTBのホームページ等で全国にむけ情報発信、販売も可能であるとともに、インバウンド（訪日外国人旅行者）向けに適した商品は、JTBのグローバルネットワークでの販売も視野に入れ、地域の交流人口の拡大に向けた取組みを推進、フォローアップします。

■本プログラムの詳細等

本プログラムの詳細については、WEB（「地域観光マーケティングスクール」で検索）に情報掲載を開始、全国各地からの問合せ等の対応を行ないます。

（参考URL：<http://www.jtb.co.jp/chiikikoryu/shien/marketing.asp>）

また、2013年度は10地域でのプログラム導入を目標として、最終的には47都道府県でのプログラム導入を目指します。

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

JTB広報室 03-5796-5833

<事業内容に関するお問い合わせ先>

株式会社ジェイティービー 旅行事業本部 観光戦略室 大谷・萩野 03-5796-5785